



【令和3年度要求額 7,500百万円（6,500百万円）】

CO2排出削減技術の早期の社会実装を目指した開発・実証を支援します。

1. 事業目的

- ① 2030年度までの温室効果ガス26%削減、2050年までの80%削減、及び地域循環共生圏の構築に向け、あらゆる分野において更なるCO2排出削減が可能な技術を開発し、早期に社会実装することが必要不可欠。一方、民間に委ねるだけでは、必要なCO2排出削減技術の開発が十分に進まない状況
- ② 将来の地球温暖化対策強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

2. 事業内容

- 気候変動による災害リスク低減やコロナ後のライフスタイルが変容した社会におけるニーズを踏まえ、特に政策上重要な技術課題を設定し、優先テーマとして採択。初年度は委託事業で開始し、オープンイノベーションにより異分野の企業等が連携することで複数の要素技術を同時並行で開発する体制を構築し、後年度に補助事業に移行する等して確実な事業化につなげるとともに、コロナによる影響を受けた企業の迅速かつ着実な回復・成長を支援する。
- 令和3年度より「アワード型」として、脱炭素社会構築に貢献するイノベーションの卓越したアイデアと、その迅速かつ着実な社会実装が期待できる確かな実績・実現力を有する者を表彰し、イノベーションの発掘及び社会実装を加速化する取組を実施。
- 上記の優先テーマ以外にも、脱炭素社会に向けて社会システム全体での最適化等による大幅な省エネを目指す社会変革分野や、各地域の特性を活かした自立・分散型の社会形成を目指す地域資源活用・循環型経済分野について、事業化見込みが高く地球温暖化対策の強化につながる課題の採択・補助等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 補助事業(1/2)・委託事業
- 委託、補助対象 民間事業者・団体・大学・研究機関等
- 実施期間 平成25年度～令和5年度

4. 活用事例・事業イメージ



低コストな蓄電デバイス搭載定置式双方向充電システムおよび小型双方向車載充電器を開発・実証し、EV等の普及促進を行うとともに、車載バッテリー活用による分散型エネルギーシステムの構築を促進。

社会実装例



ZEB



マイクロ水力発電



EVバッテリー※

※世界初の量産型電気自動車（日産リーフ）に搭載され、今日の電気自動車が日常にある社会の実現という社会変革につなげた。

